

「土木工事の情報共有システムの導入と 工事書類作成の改善」

国土交通省

大臣官房技術調査課工事監視官 八木 裕人

1. はじめに

JCMマンスリーレポートの2010年9月号に「施工効率を向上させる工事書類作成の改善」というテーマで、土木工事における工事書類作成の改善についての取り組み状況を紹介させて頂きました。そこでも工事書類作成の改善は、単に工事書類作成の簡素化・削減を図るだけではなく、完成検査、完成図書の納品など関連する業務と併せて改善を図って実施することが必要であると書きました。

その後、9月29日付けで図-1に示すように、「土木工事における受発注者の業務

効率化の推進について」を始めとして必要なガイドラインや要領を策定し、本年度の11月以降に契約する工事について実施していくこととしました。その中で、情報共有システムの活用についてもシステムの活用、電子検査の実施、情報共有システムを活用した場合の提出資料等の扱いなどを明確にして実施することとしました。

「施工効率を向上させる工事書類作成の改善」については、本年度後半からの本格的な実施であり、取り組みを円滑に実施するには現場への周知徹底を行うとともに、特に、情報共有システムについては全ての

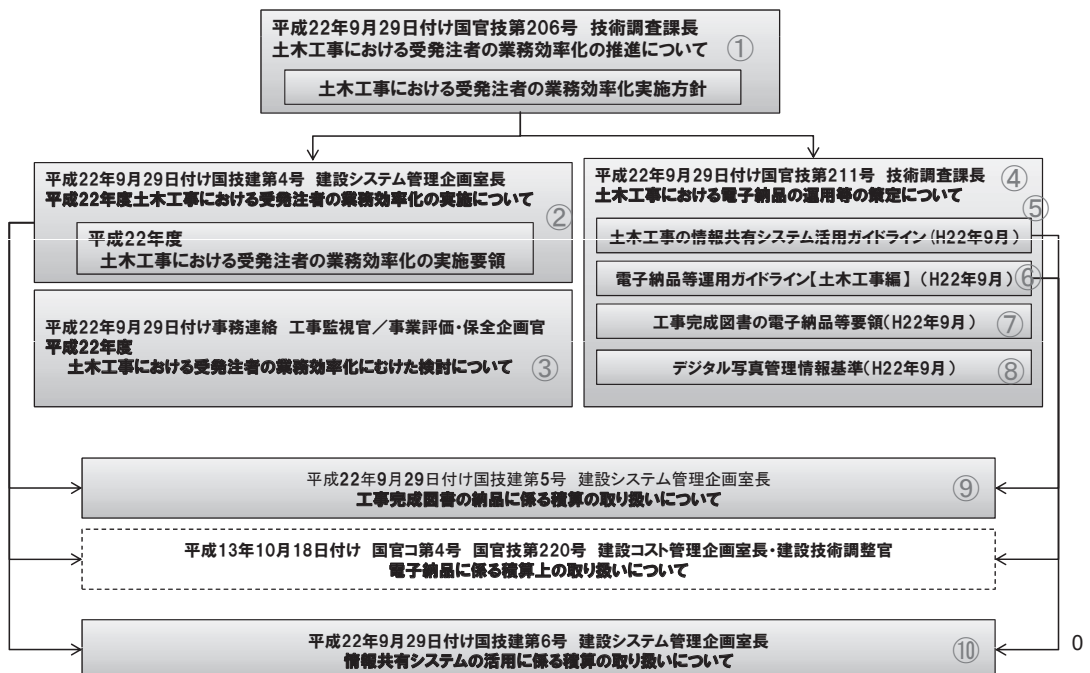
 国土交通省


図-1

工事で実施するわけではなく、また、システムの特徴から受発注者が一体となって取り組んでいくことが重要です。

本報告では、工事書類作成を改善する取り組みにおける情報共有システムの活用について紹介します。

2. 情報共有システム活用ガイドラインのポイント

「施工効率を向上させる工事書類作成の改善」の一環として策定した「土木工事の情報共有システム活用ガイドライン」は、従来、直接会って実施していた受発注者の打ち合わせや、最近ではメールを活用したやりとり等をASPなどの情報共有システムを活用して業務の効率化を図るものです。情報共有システムを活用して業務の効率化を図ることにより、図-2に示すように結果的に「各工事現場における生産性の向上」「工事目的物の品質確保」に繋がることが期待されます。

また、情報共有システムについては活用

の仕方によって、より業務の効率化が受発注者ともに期待されるシステムです。

今回策定したガイドラインの主なポイントは、以下のとおりです。

①機能要件2.00対応の情報共有システムの利用方法の明確化

「工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件 (Rev.2.0)」に対応した情報共有システムの各機能の利用方法を明記。

②利用を必須とする機能

工事帳票の授受に関する機能（発議書類作成機能、ワークフロー機能、書類管理機能）、電子検査支援機能及びデータ移管機能を利用必須機能とし、優先的に利用する機能を明記。

③利用上の留意点

適切に情報共有システムを利用することで初めて業務の効率化に繋がることから、利用にあたって留意すべき点を明記。

④工事帳票の発議前に打合せが必要な場合

昨年度の試行において、情報共有システ

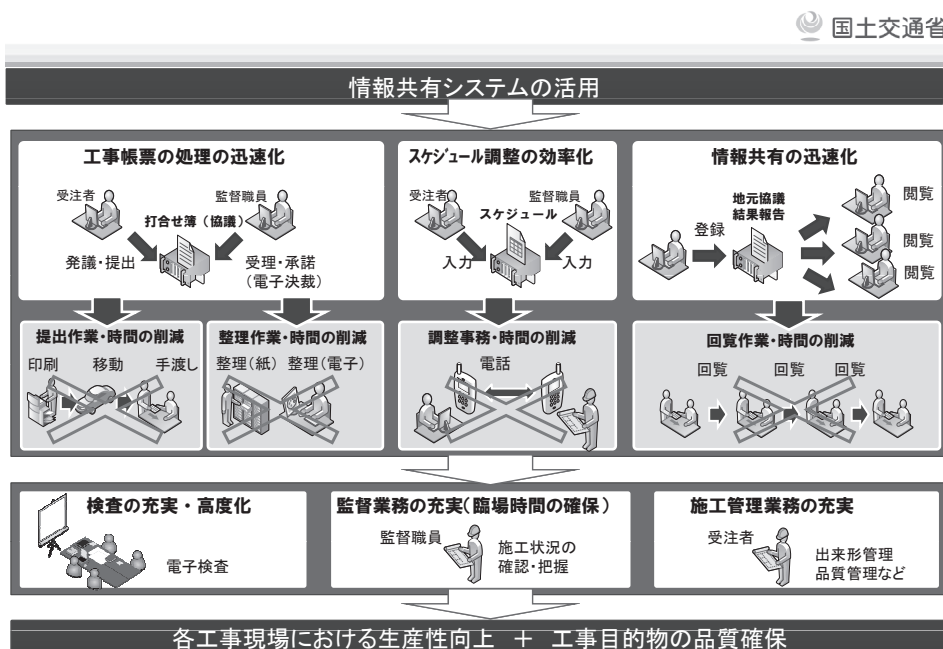


図-2

義されている「管理区分」や「工種区分」などの管理項目の活用方法について、各工事書類の管理項目を具体的に示すとともに、電子検査の高度化のイメージを併せて明示。

3. おわりに

情報共有システムの活用については、工事書類の簡素化、電子検査の実施など一体となった業務改善の取り組みとして、本年度から本格的に実施することとしました。活用にあたっては、受発注者が一体となって取り組むことが重要であるとして、説明の機会を積極的に作り現場への周知徹底を実施しているところです。

また、システムの効果的な活用として、

モバイル機器などの情報端末と情報共有システムを結びつけることにより、例えば施工プロセスのチェックシートの電子化を図り、モバイル機器によりチェックした内容を即時に情報共有システムを使って報告し、共有を図るということについても試行することで検討しています。

このように、情報共有システムの活用はまだ始まったばかりで、工事書類作成の改善、電子検査の実施などの取り組みが現場において円滑に進むには多少の時間と慣れが必要と思います。公共工事の施工効率の向上を目指し、少しでも公共工事全体が良い方向に進んでいくように情報共有システムの活用に取り組んでいく次第です。

土木工事安全施工技術指針

—平成21年改訂版—

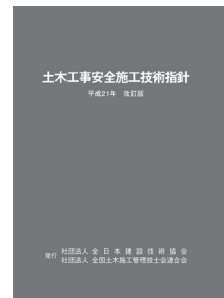
(平成22年4月発刊)

土木工事安全施工技術指針は、平成12年12月に労働省において「ずい道等建設工事における粉じん対策に関するガイドライン」が策定されたことを踏まえ、平成13年6月に山岳トンネルに関する章などの改訂を行いました。

さらに平成21年4月に架空線等上空施設を加え改訂を行いました。

本書は、発注者・設計者・施工者の方が土木工事の安全施工についての一般的な技術的内容を理解することにより建設工事の適正な施工が確保され、一層の安全確保が図られるとの趣旨で編集されていますので広くご活用ください。

一般価格：2,500円 会員価格：2,000円 送料込み



●形式
A5頁285頁